

## 対日アンチダンピング情報

### —公正貿易センター・レポート資料— (第103号 2001年12月度)

当センターが、各国官報等により把握致しました2001年12月中の主要国の対日アンチダンピング(AD)措置に関する情報を取りまとめましたので、ご送付申し上げます。

(お問い合わせ先: TEL03-3591-4550)

#### I 主なトピックス

##### 《米国》

##### (1)AD リゾ 別調査関連

- ・12月6日、商務省は、大径溶接ラインパイプのAD税賦課命令を公告した。商務省は、日本の主要鉄鋼輸出メーカー2社に対し30.8%のダンピングマージンを認定しており、本措置は同日から5年間継続する。

##### (2)鉄鋼製品に対するセーフガード調査関連

- ・12月28日、国際貿易委員会(ITC)は、鉄鋼製品に対するセーフガード調査において損害認定及び大統領に対する救済措置の勧告を正式に公告した(Vol.66 FR 67304)。10月22日、ITCは33品目の鉄鋼製品のうち17製品について「損害なし」との決定を行い、残り16製品については「損害あり」との決定を下していた。12月19日、ITCは大統領に対してITCが決定した具体的救済措置を勧告した。向こう4年間の救済措置勧告の概要は以下のとおり<sup>1</sup>。大統領は、ITC勧告から60日以内に救済措置の内容を最終決定する予定(当初予定2002年2月17日)であったが、USTRがITCに対し追加情報を求めており、大統領の決定は3月初旬に延期される見込みである。

品種	勧告措置	救済措置勧告概要			
		1年目	2年目	3年目	4年目
厚板 熱延鋼板 冷延鋼板 表面処理鋼板 熱間棒鋼 冷間棒鋼 ステンス線材	関税引上	関税率 20%	関税率 17%	関税率 14%	関税率 11%
ステンス棒鋼	関税引上	関税率 15%	関税率 12%	関税率 9%	関税率 6%
継手ワジツ	関税引上	関税率 13%	関税率 10%	関税率 7%	関税率 4%
鉄筋用棒鋼	関税引上	関税率 10%	関税率 8%	関税率 6%	関税率 4%
スラブ	関税割当	関税率 20% 輸入枠 700 万ト	関税率 17% 輸入枠 750 万ト	関税率 14% 輸入枠 800 万ト	関税率 11% 輸入枠:850 万ト
溶接鋼管	関税割当	関税率 20% <sup>2</sup> 輸入枠:260 万ト or 約 140 万ト	関税率 17% 輸入枠:268 万ト or 約 144 万ト	関税率 14% 輸入枠:276 万ト or 約 149 万ト	関税率 11% 輸入枠:284 万ト or 約 153 万ト

<sup>1</sup> 上記は、米国1930年関税法 section330(d)(2)に基づき、3名以上のITC委員の過半数が投票し、1974年通商法203条において適用されるITCの救済措置として認定された措置の概要。ITC委員の損害認定が同票数であったブリク・ティンリ、工具鋼、ステンスワイヤ、ステンス継手ワジツについては、米国1930年関税法 section330(d)(1)に基づき、大統領が委員のいずれかのグループの合意・決定をITCの決定として考慮する。当該ITC勧告及び報告には、各委員の認定した損害及び救済措置の全てが記載されており、大統領に報告される。

<sup>2</sup> 溶接鋼管の輸入枠については4人のITC委員の意見が2人×2人で二手に分かれたため、2つの輸入枠が記載されている。

## 《米国続き》

### (3)速報

- ・2002年1月14日付けで、米国のpneumaticグループは、日本製空気圧方向制御弁(pneumatic directional control valves)に対するAD調査開始の申請を行った。

## 《中国》(本レポート第102号参照)

### (1)ADオリジナル調査案件

- ・中国対外経済合作部(MOFTEC)は、12月6日付けでポリスチレンのAD調査(調査開始:2001年2月9日)を「輸入品が中国国内産業に損害を与えていない、輸入品と損害との間に因果関係がない。」という理由によって調査手続きを終結した。
- ・MOFTECは、12月7日付けでカプロラクタムに対するAD調査を開始した。本件は、中国において1997年にADに関する条令が発布されて以来4件目の中国の新規対日AD案件である。

## 《アルゼンチン》

### (1)ADオリジナル調査案件

- ・商工業庁は、12月13日付けで溶接鋼管のAD調査(調査開始:2000年12月15日)の最終決定を下した。この結果、2001年12月15日から5年間AD税賦課が継続する。

## II 官報によって入手した主要4ヶ国の対日AD案件

### 1. 米国(Federal Register)

Vol.66, No.231~No.250(2001.12.1.~2001.12.31.)

#### (1)オリジナル調査:

商務省:AD税賦課命令の公告

66 FR 63368(2001.12.6.), Effective Date:2001.12.6.

#### ・大径溶接ラインパイプ

[商務省:A-588-857 Welded Large Diameter Line Pipe]

#### (2)サンセット見直し:

商務省:サンセット見直し(調査中断合意)開始の公告

66 FR 60184(2001.12.3.), Dated:2001.11.27.

#### ・アジ化ナトリウム

[商務省:A-588-839 Sodium Azide]

ITC:サンセット見直し(調査中断合意)開始の公告

66 FR 60220(2001.12.3.), Effective Date:2001.12.3.

#### ・アジ化ナトリウム

[ITC:731-TA-740 Sodium Azide]

(3)その他：

商務省：A D行政見直し申請機会の公告

66 FR 60183 (2001.12.3.) , Dated:2001.11.26.

- ・製図機 (見直し期間：2000.12.1.～2001.11.30.)

[商務省：A-588-811 Drafting Machines and Parts]

- ・ポリクロロプレン・ラバー (見直し期間：2000.12.1.～2001.11.30.)

[商務省：A-588-046 Polychloroprene Rubber]

- ・鋼より線 (見直し期間：2000.12.1.～2001.11.30.)

[商務省：A-588-068 P.C. Steel Wire Strand ]

- ・ベクトル型スーパーコンピューター (見直し期間：2000.10.1.～2001.9.30.)

[商務省：A-588-841 Vector Supercomputers]

商務省：A D行政見直し最終結果期限延長 (2002年2月4日までに)の公告  
(見直し期間：1999.1.4.～2000.6.30.)

66 FR 63364 (2001.12.6.) , Effective Date : 2001.12.6.

- ・ステンレス薄板

[商務省：A-588-845 Stainless Steel Sheet and Strip in Coils]

商務省：新規輸出者のためのA D見直し仮結果の公告

(見直し期間：2000.2.11.～2000.11.30.)

66 FR 63365 (2001.12.6.) , Effective Date : 2001.12.6.

- ・型鋼

[商務省：A-588-852 Structural Steel Beams]

商務省：事情変更によるA D行政見直し開始及び仮結果、並びにA D税賦課命令  
の一部撤回意図の公告

66 FR 67507 (2001.12.31.) , Effective Date:2001.12.31.

- ・表面処理鋼板

[商務省：A-588-824 Corrosion-Resistant Carbon Steel Flat Products]

## 2. EU(Official Journal)

OJ Vol.44 No.L315 ~ L349 (2001.12.1.～2001.12.31.)

OJ Vol.44 No.C339 ~ C374 (2001.12.1.～2001.12.29.)

(1)オリジナル調査：対象案件なし

(2)措置失効：対象案件なし

(3)その他：

- ・可鍛鉄管継手：A D措置見直し調査開始の公告

【Threaded Malleable Cast-iron Tube or Pipe Fittings】OJ No. C342/5 (2001.12.5.)

## 3. カナダ(Canada Gazette)

Vol.135, No.48 ~ No.52 (2001.12.1.～2001.12.29.)

(1)オリジナル調査：対象案件なし

(2)その他：対象案件なし

#### 4. 豪州 (Australian Customs Service)

No.01/46 ~ No.01/49(2001.12.7. ~ 2001.12.28.)

- ( 1 ) オリジナル調査：なし
- ( 2 ) その他：対象案件なし

### Ⅲ その他の国の対日アンチ・ダンピング関連情報(当センターにおいて入手した案件のみ)

( 1 ) 中国：

ポリスチレン

- ・12月6日付けで、MOFTEC は A D 調査仮決定 ( 損害及び因果関係なし ) を公告。

カプロラクタム

- ・12月7日付けで、MOFTEC は A D 調査の開始を公告。

( 2 ) アルゼンチン

溶接鋼管

- ・12月13日付けで、商工業庁は A D 調査最終決定を公告 ( A D 税賦課期間：2001年12月15日～2002年12月16日 ) 。

以上